

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	569,211	609,360	797,493
経常利益(百万円)	8,543	16,391	14,206
四半期(当期)純利益(百万円)	2,629	7,667	5,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	711	3,646	2,844
純資産額(百万円)	159,556	164,129	163,110
総資産額(百万円)	492,456	498,884	489,417
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	14.84	43.28	29.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	32.9	33.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.23	11.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進展するに伴い、企業活動における設備投資は増加基調に転じ、個人消費も持ち直す等、緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかしながら欧州の財政問題に端を発した国際金融不安や米国経済の回復の遅れ等、世界経済の減速懸念が高まっており、株価は低迷し、円高が長期化する等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社事業と関連が深い国内住宅市場は、被災地において復興需要が見られたほか、新設住宅着工戸数が堅調に推移する等、緩やかな回復基調が続きました。また、これまで需要を下支えしてきた、政府による住宅取得促進策の一部が終了することによる消費者の住宅購入意欲の低下が懸念されましたが、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等が平成23年度第3次補正予算に盛り込まれ、再導入されることが決定したこともあり、住宅市場への影響は限定的でした。

当社グループでは、東日本大震災における被災地への支援として、応急住宅の建設や、価格を抑えた戸建住宅やリフォーム商品を発売する等の取り組みを行いました。また、このような物的支援だけではなく、津波被害を受けながら、唯一残った高田松原（岩手県陸前高田市）の“希望の松”の後継樹育成に成功する等、グループの総力を結集し、あらゆる側面からの支援に取り組んでおります。

このような事業環境のもと経営成績は、売上高は前年同期比で7.1%増加し6,093億60百万円となり、利益面では、営業利益は157億86百万円（前年同期比 98.6%増）、経常利益は163億91百万円（同 91.9%増）、四半期純利益は76億67百万円（同 191.6%増）と前年同期比で大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

木材建材事業

国内における木材・建材流通事業におきましては、東日本大震災発生直後は、資材不足が発生する等、合板を中心に一時的に需給バランスが不安定な状態が続きましたが、堅調な住宅市場を背景に、年後半には市況は落ち着き、前年同期対比では全般的に取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇しました。一方、国内の建材製造事業では原材料価格上昇の影響等もあり業績は伸び悩みました。

その結果、木材建材事業の売上高は2,917億6百万円（前年同期比 3.8%増）、経常利益は40億68百万円（同 8.4%増）となりました。

海外事業

主力である建材製造事業は、インドネシア、ニュージーランドでは堅調に推移しましたが、豪州においては同国経済の減速と豪ドル高の影響等により低調に推移したほか、中国では継続的な損益改善策を実施するも収益貢献には至りませんでした。また、住宅事業におきましては、米国では住宅市況の回復の遅れから業績は低位に推移し、豪州におきましても同国住宅市場の鈍化の影響で伸び悩みました。

この結果、海外事業の売上高は208億51百万円（前年同期比 5.3%増）、経常損失は15億22百万円（前年同期経常損失 3億71百万円）となりました。

なお、一部の海外子会社の建材製造設備の減損処理を行い、特別損失で24億63百万円計上いたしました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工引渡棟数が前年同期実績を上回り、1棟当たりの完工単価も上昇したため売上高が増加し、また経費抑制効果等もあり、経常利益は大幅に増加しました。

リフォーム事業は、今後の市場拡大が見込まれる分野であることから、商品ブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合して訴求力を高め、首都圏を中心に人員、拠点の増強を行い事業拡大に注力しました。

その結果、住宅事業の売上高は2,622億66百万円（前年同期比 14.6%増）、経常利益は152億22百万円（同

92.2%増)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費者の住宅に対する「安心」、「安全」、「省エネ」への意識の高まりから、家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載が増加したほか当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注も増加し、さらに、住宅外構工事の一体受注を進めたこともあり1棟当たり単価が上昇しました。なお、この「ビッグフレーム構法」は(財)日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

また、消費者の需要を喚起するため、現場での販売促進イベントを強化すると同時に、商品ブランドの浸透を図るため、テレビCM等プロモーションにも力を入れました。さらに、ライフスタイルが多様化する中、6月には自由設計ならではの工夫で子育て世代の家事や育児の負担軽減をコンセプトとした商品「mamato(ママト)」を、10月には業界トップレベルの遮音性能で快適でストレスのない暮らしを実現する二世帯住宅の商品「ikiki(イキキ)」を発売する等、商品ラインナップの拡充を図りました。

その結果、受注金額は2,154億86百万円となり、前年同期比で4.7%増加しました。

不動産事業

不動産事業におきましては、震災により市場が停滞した不動産流通事業が苦戦したほか、戸建分譲住宅事業におきましても、年後半は順調に販売棟数が回復したものの、震災直後に売り出し時期を見直した影響もあり、販売棟数が減少しました。また、新しい取り組みとして、東京都大田区において東京23区内で初となる木造耐火構造3階建て有料老人ホームを建設しました。なお、本施設は今後の拡大が期待される非住宅分野での木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指すために、昨年4月に新設した「木化推進室」が設計・施工に携わった初の物件となります。

その結果、不動産事業の売上高は309億79百万円(前年同期比 15.1%減)、経常利益は4億66百万円(同 48.8%減)となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は29億96百万円(前年同期比 17.6%増)、経常利益は4億71百万円(同 53.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億32百万円であります。研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,012,700	1,770,127	
単元未満株式	普通株式 126,039		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,127	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	271,500		271,500	0.15
計		271,500		271,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,618	50,596
受取手形及び売掛金	112,427	126,686 ²
完成工事未収入金	6,024	3,023
有価証券	20,000	-
商品及び製品	13,843	15,004
仕掛品	1,123	1,335
原材料及び貯蔵品	4,049	4,559
販売用不動産	31,492	31,107
未成工事支出金	31,242	38,685
繰延税金資産	7,915	6,735
短期貸付金	1,204	20,808
未収入金	45,513	44,898
その他	4,260	4,970
貸倒引当金	1,272	1,488
流動資産合計	333,439	346,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,244	50,204
減価償却累計額	22,414	22,613
建物及び構築物(純額)	28,830	27,591
機械装置及び運搬具	54,532	48,512
減価償却累計額	40,667	37,155
機械装置及び運搬具(純額)	13,865	11,357
土地	26,048	25,743
リース資産	6,615	7,805
減価償却累計額	3,001	4,171
リース資産(純額)	3,615	3,634
建設仮勘定	3,062	7,559
その他	17,800	18,005
減価償却累計額	5,618	5,870
その他(純額)	12,181	12,135
有形固定資産合計	87,602	88,019
無形固定資産		
のれん	201	1,049
その他	6,867	6,978
無形固定資産合計	7,068	8,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,458	43,628
長期貸付金	2,512	2,173
繰延税金資産	1,354	1,217
前払年金費用	-	94
その他	12,130	12,012
貸倒引当金	3,146	3,203
投資その他の資産合計	61,309	55,919
固定資産合計	155,978	151,966
資産合計	489,417	498,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	105,912
工事未払金	57,143	53,620
短期借入金	18,588	20,558
リース債務	1,095	1,233
未払法人税等	6,909	1,005
未成工事受入金	37,524	46,717
繰延税金負債	10	4
賞与引当金	8,256	4,471
役員賞与引当金	60	-
完成工事補償引当金	2,007	1,933
災害損失引当金	545	321
資産除去債務	455	521
その他	18,165	22,349
流動負債合計	243,774	258,643
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,101	27,966
リース債務	2,445	2,512
繰延税金負債	8,782	7,125
退職給付引当金	6,152	5,449
役員退職慰労引当金	61	73
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	859
その他	15,616	15,692
固定負債合計	82,532	76,112
負債合計	326,307	334,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	112,624
自己株式	267	267
株主資本合計	161,861	166,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	2,668
繰延ヘッジ損益	154	30
為替換算調整勘定	4,005	5,633
その他の包括利益累計額合計	1,025	2,995
少数株主持分	224	224
純資産合計	163,110	164,129
負債純資産合計	489,417	498,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	569,211	609,360
売上原価	476,225	510,676
売上総利益	92,987	98,683
販売費及び一般管理費	85,039	82,898
営業利益	7,947	15,786
営業外収益		
受取利息	166	181
仕入割引	279	294
受取配当金	727	875
持分法による投資利益	218	-
為替差益	-	274
その他	1,127	920
営業外収益合計	2,516	2,544
営業外費用		
支払利息	962	958
売上割引	427	463
持分法による投資損失	-	184
為替差損	318	-
その他	213	335
営業外費用合計	1,921	1,939
経常利益	8,543	16,391
特別利益		
固定資産売却益	46	159
投資有価証券売却益	17	5
確定拠出年金移行差益	-	156
子会社株式売却益	273	-
退職給付制度終了益	100	-
特別利益合計	436	320
特別損失		
固定資産除却損	157	153
減損損失	695	2,463
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	1,053	68
災害による損失	-	56
関係会社株式売却損	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	-
特別退職金	356	-
特別損失合計	2,972	2,828
税金等調整前四半期純利益	6,007	13,884
法人税、住民税及び事業税	3,620	4,988
法人税等調整額	185	1,221
法人税等合計	3,435	6,209
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	7,675
少数株主利益又は少数株主損失()	58	8
四半期純利益	2,629	7,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,572	7,675
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,487	2,209
繰延ヘッジ損益	125	184
為替換算調整勘定	1,452	1,198
持分法適用会社に対する持分相当額	219	438
その他の包括利益合計	3,283	4,029
四半期包括利益	711	3,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	3,646
少数株主に係る四半期包括利益	76	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したCanyon Creek Cabinet Companyを連結の範囲に含めておりません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新規に設立したSPJR Land Developments Pty Ltd.、335 Grices Road Pty Ltd.ほか2社を持分法適用の範囲に含めております。 一方、当第3四半期連結会計期間より、Dongwha SFC Housing Co., Ltd.は株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務	1 保証債務
(1) 金融機関からの借入金等に対する保証	(1) 金融機関からの借入金等に対する保証
Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 53百万円	川崎バイオマス発電(株) 2,459百万円
川崎バイオマス発電(株) 2,730	Cascadia Resort Communities LLC 39
Cascadia Resort Communities LLC 42	住宅・宅地ローン適用購入者 21,474
住宅・宅地ローン適用購入者 22,907	その他 1
その他 1	計 23,973
計 25,733	
(2) 賃借料の支払いに対する保証	(2) 賃借料の支払いに対する保証
(株)住協 175百万円	(株)住協 166百万円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 7,401百万円
	支払手形 1,870

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1</p> <p>2 連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。</p> <p>3 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">徳島県 小松島市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場用地	徳島県 小松島市	土地	695	<p>1 確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。</p> <p>2</p> <p>3 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">合板製造 設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中国 遼寧省 阜新市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中密度織 維板製造 設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">Wanga- ratta, Victoria, Australia</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、合板製造設備については正味売却価額により測定しております。中密度繊維板製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.86%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合板製造 設備	中国 遼寧省 阜新市	建物及び構築物	466	機械装置及び 運搬具	201	その他	425	計			1,092	中密度織 維板製造 設備	Wanga- ratta, Victoria, Australia	機械装置及び 運搬具	1,232	その他	139	計	1,371
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
工場用地	徳島県 小松島市	土地	695																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
合板製造 設備	中国 遼寧省 阜新市	建物及び構築物	466																														
		機械装置及び 運搬具	201																														
		その他	425																														
計			1,092																														
中密度織 維板製造 設備	Wanga- ratta, Victoria, Australia	機械装置及び 運搬具	1,232																														
		その他	139																														
		計	1,371																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	6,273百万円 82
	減価償却費 のれんの償却額
	6,280百万円 124

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	280,965	19,806	228,806	36,491	566,067	2,547	568,614	597	569,211
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,620	4,999	1,706	664	20,990	7,441	28,430	28,430	-
計	294,585	24,805	230,512	37,154	587,057	9,988	597,045	27,833	569,211
セグメント利益 又は損失()	3,752	371	7,921	911	12,213	307	12,520	3,977	8,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,977百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 3,949百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において695百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	291,706	20,851	262,266	30,979	605,802	2,996	608,798	562	609,360
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,015	6,613	1,046	154	21,828	5,774	27,602	27,602	-
計	305,722	27,464	263,312	31,133	627,631	8,770	636,400	27,041	609,360
セグメント利益 又は損失()	4,068	1,522	15,222	466	18,234	471	18,705	2,314	16,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,314百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,290百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、子会社が所有する建材製造設備について、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,463百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円84銭	43円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,629	7,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,629	7,667
普通株式の期中平均株式数(株)	177,143,943	177,138,725

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。